

IV. 関連資料

1. 平成19年度農林水産関係補正予算の概要

第1 総括表

(単位：億円)

区 分	追 加 額	修正減少額	差 引 額
農 林 水 産 関 係 予 算	1, 8 2 2	△ 2 9 2	1, 5 3 0
・ 公 共 事 業 費	8 4 4	△ 3 0	8 1 4
災害復旧等事業費	5 0 7	—	5 0 7
一般公共事業費	3 3 7	△ 3 0	3 0 7
・ 非 公 共 事 業 費	9 7 9	△ 2 6 2	7 1 6
一 般 事 業 費	3 3	△ 1 3 9	△ 1 0 6
食料安定供給関係費	9 4 6	△ 1 2 3	8 2 3

第2 補正追加額の内訳

1, 8 2 2 億円

I. 公共事業関係

8 4 4 億円

1. 災害復旧等 5 0 7 億円

2. 一般公共（水害等再度災害防止等） 3 1 2 億円

農業農村整備 3 億円

地震・台風等の自然災害による被害を未然に防止するための地すべり対策、排水施設の整備、ため池等の整備

林 野 公 共 3 0 0 億円

台風等の災害被災地や、今後集中豪雨等により甚大な被害が発生するおそれのある地域における造林、除・間伐、複層林の整備、治山施設の整備や保安林の整備等

（ 間伐等森林の整備 2 4 0 億円
治山施設等の整備 6 0 億円 ）

海 岸 8. 7 億円

台風等の自然災害による被害を未然に防止するための護岸、離岸堤等の整備

3. その他 2 5 億円

国営かんがい排水事業に係る財投借入金の償還財源を措置

Ⅱ．非公共事業関係

979億円

1．米政策、品目横断的経営安定対策関係

799億円

地域水田農業活性化緊急対策

500億円

生産調整の確実な実行を図るため、麦・大豆・飼料作物・非主食用米等の生産拡大を図る者に対する緊急的な一時金の助成

緊急米価安定支援対策

50億円

生産出荷団体の保有する18年産米販売残相当量（10万トン）の飼料用処理に対する助成

品目横断的経営安定対策関係

249億円

麦・てん菜について主産地の担い手が行う一段の品質向上等の取組への支援の追加及び本対策の加入者が当初の想定を上回ったこと等による生産条件不利補正交付金の所要見込額の増加による食料安定供給特別会計への繰入の増

2．その他（一般）

180億円

鳥インフルエンザ中核診断施設整備（動物検疫所）

7.4億円

高病原性鳥インフルエンザについて、アジア各国で収集されたウイルス検体を分析するための中核診断施設の整備

食品表示監視体制強化のための遺伝子分析検査施設整備

1.4億円

食品の表示偽装が表面化する中、食品表示の監視体制を強化するために必要な遺伝子分析検査設備の拡充等工事

蚕糸・絹業提携支援緊急対策事業

35億円

養蚕・製糸業者と絹織物業者等による提携グループの形成及び提携により生産される純国産絹製品のブランド化を確立するための事業を早急に実施

水産業燃油高騰緊急対策

102億円

燃油価格の高騰に対応するため、省エネ設備への転換やグループ操業の支援、地域・グループ一斉の省エネ型新操業形態への転換の支援、輪番制休漁体制の下で、休漁者が行う生産力向上の取組の支援等を行うための基金の造成

鯨類捕獲調査緊急対策事業

3.7億円

鯨類捕獲調査事業の確実な実施及び調査団の安全確保を図るための支援

さけ・ます漁業協力事業費補助金

1.7億円

日ロ漁業交渉で合意されたロシアへの協力の一環として実施する施設整備等への支援

政府開発援助国際連合食糧農業機関等拠出金

5.0億円

国際獣疫事務局（OIE）への拠出金

災害関係（農業・食品産業技術総合研究機構等の耐震改修工事等）

24億円

2. 米政策及び品目横断的経営安定対策見直し関連対策

1. 米の生産調整実施者支援充実対策

(1) 地域水田農業活性化緊急対策 (長期生産調整実施・非主食用米低コスト生産技術確立)	500億円	(19' 補正)
(2) 担い手経営革新促進事業 (過去実績がない場合の支援拡充)	52億円	(20' 当初追加)
(3) 生産条件不利補正対策 (生産調整面積増等に伴う所要額)	175億円	19' 補正 (144億円) 20' 当初追加 (31億円)

2. 米価下落緊急対策

(1) 収入減少影響緩和対策 (10%超下落対策)	111億円	(20' 当初追加)
(2) 稲作構造改革促進交付金 (小規模・高齢者稲作経営安定対策)	54億円	(20' 当初追加)
(3) 緊急米価安定支援対策 (全農の飼料処理支援)	50億円	(19' 補正)

3. 先進的小麦生産等緊急支援対策

(1) 小麦主産地緊急支援対策	151億円	19' 補正 (98億円) 20' 当初追加 (53億円)
(2) てん菜主産地緊急支援対策	17億円	19' 補正 (7億円) 20' 当初追加 (10億円)

対策額合計 1, 111億円 (※)

うち	19年度補正予算	799億円
	20年度当初予算(追加分)	312億円

※) この他、「米緊急対策」に基づく政府買入に伴う所要の経費として概ね
120億円が見込まれる。

3. 重点施策推進要望

概算決定額計 : 803億円

1. 地域活性化

580億円

- ・ 農山漁村地域再生対策 60億円
(農山漁村プロジェクト交付金特別枠)
- ・ 農山漁村地域力発掘支援総合事業 11億円
ふるさと
- ・ 鳥獣害防止総合対策事業 28億円
- ・ 有害生物漁業被害防止総合対策事業 9億円
- ・ 地域活性化集落営農総合対策 10億円
- ・ 広域連携共生・対流等総合対策 6億円
- ・ 地域材生産・物流拠点整備支援対策 9億円
- ・ 山村再生総合対策事業 3億円
- ・ 地域農林水産物輸出促進対策 22億円
- ・ 漁船漁業構造改革総合対策事業 50億円
- ・ 村づくり交付金（公共） 116億円
- ・ 農村振興総合整備事業（公共） 22億円
- ・ 中山間地域総合整備事業（公共） 82億円
- ・ 畑地帯総合整備事業（公共） 68億円
- ・ 里山エリア再生交付金（公共） 20億円
- ・ 漁村再生交付金（公共） 22億円
- ・ 水産物流通機能高度化対策事業（公共） 43億円

2. 環境立国

1 2 9 億円

- ・ 環境バイオマス総合対策推進事業 4 億円
- ・ 環境保全に配慮した産地競争力育成対策 2 億円
- ・ エコフィード緊急増産対策事業 8 億円
- ・ ソフトセルロース利活用技術確立事業 3 2 億円
- ・ 生物多様性対応基盤整備促進パイロット事業（公共） 2 億円
- ・ 地域水ネットワーク再生事業（公共） 3 億円
- ・ 森林環境保全整備事業（公共） 7 3 億円
- ・ 磯焼け対策緊急整備事業（公共） 5 億円

3. 成長力の強化

4 0 億円

- ・ 新農業展開ゲノムプロジェクト 4 0 億円

4. 生活の安全・安心

5 4 億円

- ・ 食品に関する国民の信頼確保総合対策 5 億円
- ・ 先進的総合生産工程管理体制構築事業 8 億円
- ・ 広域防災ため池等整備モデル事業（公共） 1 億円
- ・ 農村災害対策整備事業（公共） 1 億円
- ・ 治山事業（復旧治山、予防治山）（公共） 3 1 億円
- ・ 海岸事業（公共） 8 億円

4. 特別会計歳入歳出予定額表

会 計 名	19年度予算額		20年度概算決定額		対前年度比	
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
1 食料安定供給	3,294,320	3,285,893	3,504,043	3,489,634	106.4	106.2
農業経営基盤強化勘定	33,351	33,351	21,802	21,802	65.4	65.4
農業経営安定勘定	141,318	141,318	210,466	210,466	148.9	148.9
米管理勘定	902,260	902,260	859,623	859,623	95.3	95.3
麦管理勘定	475,753	475,753	688,071	688,071	144.6	144.6
業務勘定	25,463	25,463	21,187	21,187	83.2	83.2
調整勘定	1,716,176	1,707,749	1,596,741	1,582,333	93.0	92.7
国営土地改良事業勘定	—	—	106,153	106,153	皆増	皆増
2 農業共済再保険	125,201	114,251	112,783	102,843	90.1	90.0
再保険金支払基金勘定	18,986	18,986	20,180	20,180	106.3	106.3
農業勘定	41,033	40,941	28,040	27,932	68.3	68.2
家畜勘定	45,801	37,966	45,023	38,231	98.3	100.7
果樹勘定	12,952	9,982	12,924	9,973	99.8	99.9
園芸施設勘定	5,314	5,260	5,473	5,383	103.0	102.4
業務勘定	1,116	1,116	1,144	1,144	102.5	102.5
3 森林保険	12,805	5,317	11,956	5,308	93.4	99.8
4 国有林野事業	459,064	459,064	449,639	449,639	97.9	97.9
5 漁船再保険及び漁業共済保険	28,710	17,684	28,006	17,458	97.5	98.7
漁船普通保険勘定	8,897	8,512	8,145	8,039	91.5	94.4
漁船特殊保険勘定	355	269	351	269	98.8	100.0
漁船乗組員給与保険勘定	62	43	62	43	100.1	100.0
漁業共済保険勘定	18,329	7,793	18,426	8,085	100.5	103.7
業務勘定	1,067	1,067	1,022	1,022	95.8	95.8
6 国営土地改良事業	503,726	503,726	—	—	皆減	皆減

(注1) 国営土地改良事業特別会計は平成20年度に一般会計に統合。ただし、財投借入地区のうち平成19年度末までに工事が完了しなかった地区に係る工事の経理については、経過措置として、食料安定供給特別会計に国営土地改良事業勘定を設けて行う。

(注2) 計数はそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは合致しないものがある。

5. 財政投融资資金計画表

区 分	19年度計画額	20年度計画額	対前年度比
	百万円	百万円	%
1 農林漁業金融公庫	170,000	95,600	56.2
日本政策金融公庫	—	81,400	皆増
(二 機 関 計)	170,000	177,000	104.1
2 独立行政法人森林総合研究所	—	6,300	皆増
〔 独立行政法人 緑資源機構	8,700	—	皆減
3 食料安定供給特別会計 (国営土地改良事業勘定)	—	18,000	皆増
〔 国営土地改良事業特別会計	24,900	—	皆減
4 独立行政法人 農業・食品 産業技術総合研究機構	1,200	1,400	116.7
合 計	204,800	202,700	99.0

(注) 1 農林漁業金融公庫は、平成20年10月1日に解散し、同日付をもって設立される日本政策金融公庫に統合する。

2 農林漁業金融公庫は、上記のほか、20年度に財投機関債の発行による資金調達(100億円)を見込んでいる。(19年度発行見込額230億円)

3 日本政策金融公庫は、上記のほか、危機対応円滑化業務の事業のため、20年度計画額6,000百万円がある。

4 独立行政法人緑資源機構が施行していた事業等については、独立行政法人森林総合研究所へ移管する。

5 森林総合研究所は、上記のほか、20年度に財投機関債の発行による資金調達(41億円)を見込んでいる。(緑資源機構の19年度発行見込額61億円)